

園田茂人著『不平等国家 中国 - 自己否定した社会主義のゆくえ - 』（中公新書、2008年）

市場経済を導入した社会主義国・中国は、1990年代以降の経済のグローバル化の震源の一つであり、いまや世界有数の産業国家となっている。しかし、急速な社会変動は多種多様な社会問題の引き金にもなりうる。日本においてもマスコミ等を通じ、中国における都市と農村との格差などが紹介されており、中国における不平等の存在は、日本人にとっても周知の事実となっている。

著者は、中国社会論の専門家であるが、「日本の（中国社会）研究者の多くが、他人の作ったデータを継ぎ接ぎしながら議論をしていく姿」を見たことをきっかけに、「自分が集めたオリジナルなデータで、中国の不平等問題を論じたい」という意志のもとに生み出された著作である。本文中には、中国の人びとの意識について、中国社会科学院社会学研究所の調査のほか、「アジア・バロメーター調査」、そして、著者自身が調査票の設計に関与している「第一次、第二次四都市調査」の結果が数多く掲載され、中国における階層別、性別にみた意識調査結果が多数紹介されている。

本書は、序章において、中国における不平等が公然の事実となるきっかけをつくった『当代中国社会階層研究報告』（2002年）を紹介し、次いで、「第1章 自己否定する社会主義」では中国において毛沢東が人民中国の誕生を宣言した1949年以来、現在に至るまでの経済政策の流れを簡単に概観したのちに、章の最後では、著者が企画した「第二次四都市調査」（2006年）のなかから、「収入格差をめぐる都市住民の意識」の結果を示している。これによれば、回答者の9割弱が「現在中国の収入格差は大きすぎる」と感じている反面、「今後収入格差が大きくなってよい」に対しては、賛成が5割弱、反対が3割強と評価が割れている。都市住民の大多数が大きな格差を認識しているにも関わらず、その半数弱はさらなる格差拡大を肯定している。ここで、著者が示す問いは、どのような人が、なぜ格差拡大に対し肯定に傾くのか、ということである。

続く、2章、3章、4章では、格差の背景にある、学歴社会、都市住民と農民工、女性間の格差にそれぞれスポットを当てている。

このうち、第2章で触れる学歴社会に関しては、現在の中国では学歴格差が収入格差の要因になっているにも関わらず、学歴社会批判が生まれにくい風土に注目している。これについて、著者は調査結果から、コネや家族背景といった属性主義的要因が高所得につながることへの忌避感がみられる一方で、学歴は、意欲や技能・技術とともに、高所得を得る要因となることが肯定される業績主義的要因と認識されていることを示している。また、学歴社会による格差が問題化しない背景として、低所得層による教育を通じた「リターンマッチ」への渴望があることも指摘されている。つまり、中国における学歴格差は、底辺層からも積極的に肯定されている。さらに、2章の最後では、1章でみた「今後収入格差が大きくなってよい」への評価を再び取り出し、経済的資源（高収入）、政治的資源（共産党員）、文化的資源（高学歴）において、「負け組」のほうが「勝ち組」よりも格差拡大を容認していることを示す。ここで、1章で残された問い、「誰が格差拡大を肯定しているのか」に対し、「負け組である」という意外な答えが用意されている。しかし、ここでも次の問いが発生する。どうして、競争の勝利者である勝ち組が格差拡大に反対するのか、という問いである。

この問いへの答えが示されるのが、「第5章 富裕化の社会的帰結 都市中間層は民主化をもたらすか」である。経済発展のなかで形成された都市の新中間層の性質について、著者は「民主主義と親和的な性格が見られる一方で、現状維持を望む保守的な側面が見られます」とみている。これが誰であるのか。本書の核心部分である。聞いてしまえば順当な答えであるが、同時に、驚きを感じ得る結論でもある。（小熊 信）